

令和7年度の取組報告について

令和8年4月10日(金)
第1回DX推進本部会議資料

- 本市のDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」に沿って、関連施策を体系的に整理しており、**戦略的にDXを推進する**。
- 令和8年度のDX関連予算（当初）としては、**約97億円（対前年度 +2.0億円 +2.1%）**

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ

- ・ オンたま（電子申請）や書かない窓口の普及・活用
- ・ 電子契約の導入

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ

- ・ 市民アプリ・デジタル地域通貨の活用
- ・ マイナ救急を含む救急業務のデジタル化の推進

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ

- ・ さいたま市スマートスクールプロジェクトの推進
- ・ 高齢者等のデジタル技術活用に向けた学習環境の整備

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ

- ・ さいたまシティスタット等によるデータ活用の推進
- ・ スマートシティさいたまモデルの推進

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ

- ・ 情報セキュリティにおける監査等の実施
- ・ 災害時の情報発信や共有等へのシステムの活用

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

- ・ 市内企業DXに向けたデジタル技術の普及啓発等の実施
- ・ AIやスマート農業等の先進技術の導入支援

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

- ・ ホームページ等を活用した観光・行政等に関する情報発信強化
- ・ QRコード等を活用した環境学習の充実

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

- ・ 自治体における基幹業務システムの統一・標準化対応
- ・ 業務の効率化や多様な働き方に資するデジタル環境の整備

令和7年度の取組報告について

令和8年4月10日(金)
第1回DX推進本部会議資料

ワーキンググループ（WG）での取組

1 窓口デジタル化WG [書かない窓口、電子申請など、窓口のデジタル化や行政手続のオンライン化に関する検討]

- 新たに約700手続がオンライン化され、「原則オンライン化」が完了。累計で約5,200手続、全体の約90%がオンライン化された。今後の利用率向上に向け、「オンライン申請利用促進方針」を策定。
- すべての区役所に「書かない窓口」を導入し、市民が記入する項目を減らすことで、手書き負担の軽減に繋がった。併せて、バックヤードのBPR（業務改革）に着手するとともに、RPAを導入することで、職員の業務効率化を図った。

2 デジタルデバインドWG [市民のデジタルスキル向上に関する検討]

- 民間企業との連携等を含め、スマホ講座等の拡大を実施。また、障害者に対するデジタルデバインド対策を実施。

ソフトバンク（7店舗）、NTTドコモ（13店舗）、KDDI（15店舗）との連携
公民館、高齢者福祉施設、自治会等での講座・相談会を開催（295回）、障害者向けスマホ講座・相談会を開催（4回）

- 地域ICTリーダーの増員及び活用・養成・スキルアップ・モチベーションアップに資する取組を実施。

地域ICTリーダーの人数を、294名から346名に増員し、各地域の公民館等で開催するスマホ講座等の講師として活躍中

3 デジタル人材WG [デジタル人材の確保・育成に関する各種検討、職員向けの研修等の実施]

- 令和9年4月のデジタル区分採用に向けた検討・準備。
- デジタル関連のインセンティブ付与方法の検討（人事評価への反映等）。
- 職員のデジタルリテラシーやスキルの向上、DX推進に資する機運醸成等を目的とした各種デジタル関連研修の実施。

ワーキンググループ（WG）での取組

4 システム標準化WG [自治体情報システムの標準化に関する対応等を検討]

- 既に調達済の業務については、新システム導入に向けて運用テスト等を実施の上、本稼働開始。
- 戸籍や障害者福祉など導入が令和8年度以降となるもの（特定移行支援システム）については、現行システムの改修、移行時期や他システムとの連携方法などの調査・調整により、今後の調達に向けた環境整備を推進。
- 特定移行支援システムの状況、国やシステム事業者等から提供された情報を分析し、進捗管理を実施。

5 業務デジタル化WG [デジタル技術を活用した業務効率化・ペーパーレス化の推進]

- 令和7年度の所管ごとのペーパーレス化取組進捗をシティスタットに格納し、取組進捗の可視化による意識付けを実施。
- 令和7年度までの原則ペーパーレス化に向けて、各部署に取組状況のヒアリングを行うとともに、対象の明確化と好事例の周知を行い、ペーパーレス化のマインドを拡大。（今後は執務環境改善にかかる文書・物品等削減に向けて、マインドの維持・啓発を継続。）
- 全庁で共用できるRPAシナリオを作成し、各部署への展開を実施し、事務の業務効率化に寄与。
- 生成AIの具体的な活用事例を全庁に紹介し、利用拡大を推進。